

第三国集団研修事前調査団報告書

— フィリピン(ADB), エネルギー統計 —

平成元年 1 月

国際協力事業団
研修事業部

研 管

J R

89-2

第三国集団研修事前調査団報告書

—フィリピン(ADB), エネルギー統計—

JICA LIBRARY



1075387191

19317

平成元年 1 月

国際協力事業団
研修事業部



国際協力事業団

19359

序 文

第三国研修とは、社会的、文化的、言語的に共通の基盤をもつ一定の開発途上地域に研修実施国を選定し、そこに当該地域内の途上国からの研修員を受入れて、より現地事情に適合した技術、知識の移転を図り、これにより、開発途上国間協力の推進に寄与することを目的としている。昭和49年度、タイのコラート養蚕研究訓練センターで初めて実施して以来、年々、第三国研修実施協力要請は増え続け、昭和62年度には16ヶ国で36コースを実施した。

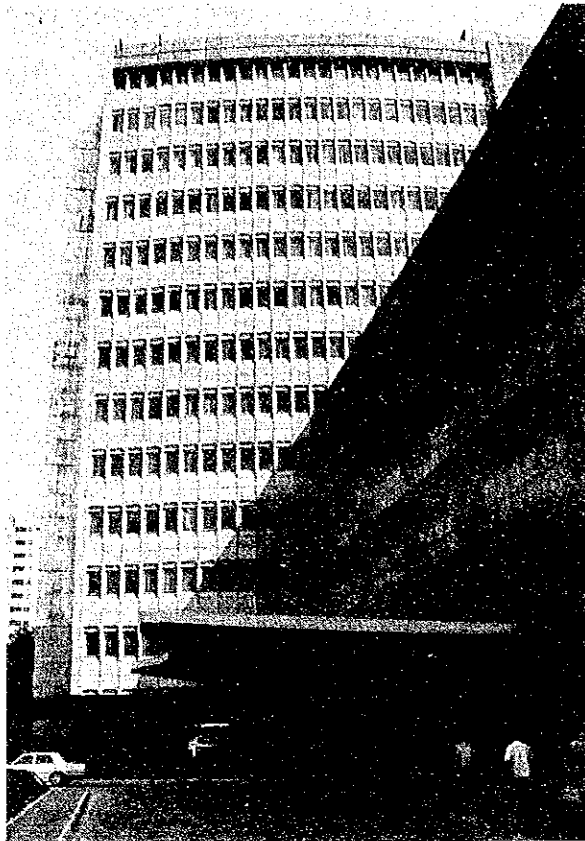
フィリピンにおいては、現在2件の第三国研修が実施されており（交通訓練センター・道路交通工学、熱帯医学研究所・熱帯医学）アジア・太平洋諸国からの研修員を受入れている。

本報告書は、マニラにおいてアジア開発銀行（ADB）とJICAの共催によりエネルギー統計分野の研修を実施する可能性につき調査を行うため、ADB関係者と協議を行った事前調査団の調査結果協議内容を取りまとめたものである。内容の一部については、後日ADB側と行った協議を踏まえて加筆・訂正を行っている。

本件の実施についてご協力を賜った外務省、通産省及び在外公館の関係各位に深甚な謝意を表する次第である。

平成元年1月

研修事業部長



ADBビル



Dr. Desaiと大村団長

目 次

序 文	
写 真	
1. 事前調査団の派遣	1
1.1 派遣の経緯と目的	3
1.2 調査団の構成	3
1.3 調査日程	3
1.4 主要面談者	4
1.5 協議の経緯	5
2. 研修計画の内容	7
2.1 コース名	9
2.2 目 的	9
2.3 時期・期間	9
2.4 プログラム（案）作成の経緯	9
2.5 参 加 者	12
2.6 定 員	12
2.7 資格要件	12
3. 研修実施体制	15
3.1 実施機関の概要	17
3.2 関連機関の概要	18
4. 日本側の協力	19
4.1 位置づけ	21
4.2 経費分担	21
4.3 専門家派遣	21
5. 実施上の留意事項	23
別添資料	27

1. 事前調査団の派遣

1.1 派遣の経緯と目的

- (1) 本件データワークショップの構想は、1987年、東京で行なわれた I E A / A D B エネルギーデータワークショップにおいて、日本政府より提案された。(87年のワークショップは、国際エネルギー機関 (I E A) とアジア開発銀行 (A D B) の共催で行なわれたが、日本政府はホスト国として右に人的、また、資金面で協力した) 即ち、同ワークショップの締めくくりセッションに外務省三田村国際エネルギー課長が出席し、適当な国際機関とも協力し、アジア太平洋地域のエネルギー統計担当者の訓練のための技術協力を行なう用意がある旨表明した。
- (2) 上記提案の背景としては、87年のワークショップにおいて、同ワークショップを1回限りで終わらせることなくフォローアップしていくことの重要性につき参加者の間で意見の一致がみられていることがあげられる。例えば、I E A ラムスデン局長は、同じく締めくくりセッションにおいてフォローアップのための努力が不可欠であると述べたのち、日本政府の上記のような意図に対し、感謝とともに留意する旨述べた。
- (3) A D B よりは、87年12月にエネルギーデータに関する研修について A D B と日本政府との間で、協力ないし調整を行う可能性につき討議することを提案越した。
(87年12月2日付 A D B 津坂局長発外務省赤尾審議管宛て書簡 別添資料2)
- (4) その後、A D B 側と我が方との間で調整を行なった結果、88年9月、A D B 側より、協力の枠組み、ワークショップのプログラム等について協議するための調査団の訪比を提案越した。
(88年9月8日付 A D B デサイ エネルギーアドバイザー発外務省三田村国際エネルギー課長宛て書簡 別添資料3) 本調査団の派遣はこれを受けて行われた。
- (5) 派遣にあたり調査団としては、① A D B 側より我が方に対し如何なる協力を期待するか確認し、右を R / D (案) としてまとめること、② ワークショップのプログラム (案) について協議すること、③ J I C A と A D B の費用分担について協議すること等を目的としていた。

1.2 調査団の構成

担 当	氏 名	所 属
団長 総 括	大村 昌弘	外務省経済局国際エネルギー課課長補佐
団員 協力政策	大竹 米蔵	外務省経済協力局技術協力課事務官
団員 研修計画	佐藤 準	通産省資源エネルギー庁国際資源課事務官
団員 研修運営	岡本 茂	J I C A 研修事業部管理課

1.3 調査日程

- 11月28日(月) 東京発、マニラ着 (P R - 431) A D B Dr.Desai と協議。
J I C A 事務所打合せ。

- 11月29日(火) ADBエネルギーユニット関係者と協議、途中で森理事を表敬訪問。
大使館及びJICA事務所に経過報告
- 11月30日(水) (祝日)
- 12月1日(木) ADB工業開発銀行局津坂局長を表敬訪問。
ADB関係者と協議。ミニッツ作成・署名。
- 12月2日(金) 大村団長のみマニラ発バンコク着(PR-768) ESCAPと協議。
大竹・岡本団員はコロンボプランスタッフカレッジ(CPSC)を訪問
技術教育教材作成に係る研修につき意見交換。
大村団長を除きマニラ発東京着(JL-742)
- 12月3日(土) 大村団長資料整理。
- 12月4日(日) 同バンコク発東京着(TG-640)

1.4 主要面談者

ADB

森 昭治	理 事
宗永 健作	理事補
津坂 明	工業開発銀行局長
Dr. Vishvanath Dseai	Energy Adviser, Energy Planning Unit
Mr. Kenneth King	Energy Specialist, Energy Planning Unit
Miss T. Austria	Senior Technical Assistant, Energy Planning Unit
鈴木 英輔	Senior Counsel (法規関係)

日本大使館

古屋 昭彦	参事官
水嶋 光一	三等書記官

JICA事務所

宮本 守也	所 長
大島 勝彦	次 長
小澤 勝彦	所 員

ESCAP

Andrew J. Flatt	Chief, Statistics Development Section, Statistics Division
Dr. Steven J. Torok	Officer-in-Charge, Energy Resources Section, Natural Resources Division

在タイ日本大使館

伊勢 茂 一等書記官

コロンボプラン スタッフカレッジ

Mr. David Chantrill Faculty Consultant

Mr. Kohei Kashiwagi Faculty Consultant

1.5 協議の経緯

- (1) 今回の協議では上記の通り、要請背景の確認に加え、R/D（案）についての協議も行い、事前調査と実施協議とを併せて行った側面がある。他方、ADB側の都合もあり、協議の時間は実質2日間となり、若干の問題（参加国の問題等）については持越しとなった。これら持越しとなった点及び準備の進め方等についてはミニッツ（別添資料1）にとりまとめた。なお、参加国の問題については後述の通り、89年1月に決着した。
- (2) 本件ワークショップはいわゆるマルチ・バイの協力の一例であるが、更にJICAとADBとの初めての協力例でもあり、双方の立場の確認が重要となった。
 - (イ) 一番のポイントとなったのは、参加国の問題で、双方の法的立場を勘案して、「参加者はJICAとADBが共同で選定する」とのラインで決着した。（後述 2.5）
 - (ロ) 更に、ADB側は本件がJICAとADBとの共同プロジェクトであるとの点を強調し、R/D（案）に“under the Third Country Training Programme of JICA”との文言を盛り込むことに反対したため、R/D（案）に（注）として、“This programme is to be financed partly under the Third Country Training Programme of JICA”と明記することとした。
 - (ハ) ADB側よりの専門家派遣要請については、ADBより日本政府宛てに書簡を發出せしめることとして決着した。（後述 4.3）

2. 研修計画の内容

2.1 コース名

当初我が方よりは、“ADB-JICA Energy Data Workshop” とすることを提案したが、ADB側は、実務担当者に対する研修と併せ、ハイレベルの行政官等を対象とするセミナーも開催したいとしたため、“ADB-JICA Workshop and Seminar in Energy Data” とすることとした。更に、89年1月の協議でADB側より、プログラムの前半が研修であることを明確にしたい旨要請があったため、“ADB-JICA Training Program and Workshop in Energy Data” とすることとした。

2.2 目的

本コースの目的は、

- (1) ADB加盟開発途上国のエネルギー統計実務担当者の技術と能力の向上を図る。
 - (2) 域内のエネルギー統計関係者のネットワークの強化を図る。
- の2点とした。

2.3 時期・期間

R/D(案)の中には1989年に約2週間の期間で実施する旨記載したが、ミニッツにはより具体的に記載した。即ち、ADBの他の行事の日程及び我が方の都合を勘案し、本プログラムを4月3日以降21日以前に実施することとし、1989年1月ADB側が具体的な日程を提案する。日程はワークショップとこれに続くセミナー及び途中の週末を含めて12日間とする。

その後、89年1月の協議で同年4月3日から14日までとすることに合意した。

2.4 プログラム(案)作成の経緯

- (1) ADB側と協議の結果合意したプログラム案は、事前にADB側が用意した案を基本としつつ、我が方にて用意した案のみに含まれていた要素をも取り込んだ折衷案となった。

- (2) 双方が事前に用意した案の概要

- (i) 我が方案

基本的な構成は以下の通りであり、全体として6日半の日程案の形をとっている。

① Opening Session

② Introductory Session

③ Technical Session

a. Energy Accounting Systems

b. Illustration of Typical Data Problems of Major Energy Sources (Oil, Gas,

Coal, Electricity)

c. Price and Tax

d. Energy Conservation and Efficiency Indicator

④ Case Study Session

a. Practices and Problems in Developing Countries (Country Presentations by ADB -DMCs)

b. Developed Country Experiences Relevant to Developing Countries

c. Operation of Information Systems in Private Sector

⑤ Group Working Session on Country Data Review

⑥ Institutional and Management Issues

⑦ Concluding Session

(iv) ADB案

研修とセミナーの2本立てとなっており、基本的な構成は次の通り。なお、ADB案はコースの概要であり、未だ日程案の形にはなっていない。

I. Training Course (middle management level)

① Overall Energy Framework (3 days)

(overview of general energy concepts)

② Energy Balance Accounting Framework (1/2 - 1 day)

③ Data Methodology, Availability, Quality and Analysis (2 - 2 1/2 days)

(presentation of country papers by each participant, etc.)

④ Noncommercial Energy (3 days)

(some country experiences in handling noncommercial energy)

⑤ Energy Statistics for Planning, Policy Formulation and Project Evaluation

(2 days)

(presentation of modeling and other forecasting techniques plus hands-on computer exercises)

II. Seminar (senior level officials plus trainees as observers)

① Summary of Problems, Findings, and Conclusions of Training Course

(1/2 day)

② Demonstration of Successful Institution Building (1/2 day)

③ Institutional Requirements of Energy Data Management (1/2 day)

④ Conclusions and Recommendations (1/2 day)

(3) 合意した案の概要

(イ) 協議の際我が方として注意したのは、①ADB案を基本としつつも、我が法案の要素のうち右に含まれていないものはできる限り取り込むようにすること、②ADB案では週末を含んで研修14日間、セミナー2日間の合計16日間となっていたものをできる限り短縮することの2点であった。なお、ミニッツにある通り、ADB側では合意した案をもとにして更に詳細なプログラム案を作成し、再度我が方に提案越すことになった。

(ロ) 合意した案の基本的な構成は次の通り。

I. Workshop

A. Opening of the Workshop

B. Overall Energy Framework (1 1/2 days)

C. Energy Balance Accounting Framework (1 / 2 day)

D. Typical Data Problems of Commercial Energy Sources (1 day) (Oil, Gas, Coal, Electricity)

E. Data Methodology, Availability, Quality and Analysis and Group Working Sessions on Country Data (2 1/2 days) (including Private Sector Information Systems and Price and Tax Issue)

F. Data problems of Noncommercial Energy Sources (1 1/2 days)

G. Energy Statistics for Planning and Policy Formulation (1 1/2 days) (including Energy Conservation and Efficiency Indicators)

II. Seminar

A. Summary of Problems, Findings, and Conclusions of Workshop

B. Demonstration of Successful Developed Country and DMC Experience Relevant to DMCs

C. Institutional Requirements of Energy Data Management

D. Conclusions and Recommendations

(ハ) 上記から明らかな通り、我が法案の③bは合意した案のI. Dに、③cはI. Eに、③dはI. Gに、④bはII. Bに、④c及び⑤はI. Eに、⑥はII. Cはそれぞれ取り込まれることとなり、我が法案のほぼ全ての要素が含まれることとなった。

また、全体の期間は、ワークショップが8日半、セミナーが2日半の計10日半（実際には土曜日の午前を1回含み、月曜日から翌週の金曜日までの12日間）と短縮され、我が方としても一応満足の行く案となった。

(4) 89年1月の協議

(イ) 89年1月にADB側より提案のあったプログラム案は88年12月の案を基本としつつも、①パーソナル・コンピューターの端末を利用しての実習を広く取り入れている、②需要

面（最終使用、産業、運輸、民生各セクター）をとりあげている、③Data Methodology, Availability Quality and Analysis and Group Working Session on Country Data のセッション（各国よりの参加者が自国のエネルギー統計の現状について小人数のグループで報告するセッション）がなくなっている、④ワークショップ（12月の案のセミナー）の議題のひとつとして、12月の案では“Conclusions and Recommendations”となっていたのが、“ADB Role in Data Collection and Collation”となっている、以上4点が異なっていた。89年1月他用のため訪日したADB デサイエネルギー・アドバイザーとの間で概要以下の通りの協議を行った。

- (ロ) ①に関して我が方より、参加者は本当についてこれるのかとの疑問を提起したところ、先方よりは、域内では既にコンピューターを使用している国も多く、その他の国の多くもコンピューターを導入しようとしている、またコンピューターの使用の強制はしない、更に参加者の反応次第ではデモンストレーションをするのみとする旨の説明があった。
- (ハ) ②については我が方としても特に異存はなかった。
- (ニ) ③については、先方より、研修の参加者のレベル（実務担当者）を考えると、必ずしも自国の統計の全体像について十分な知識を持っていないと思われるのでワークショップの中でいくつかの国より報告を行うこととしたい旨説明があった。
- (ホ) ④については、我が方より、この部分はより一般的なテーマにして、JICAによる協力のありかた等についてもとりあげられるようにしたい旨申し入れ先方もこれを受け入れた。

2.5 参 加 者

本件プログラムの参加者の選定に関しては、日本側とADBとの間で法的な立場の違いがあった。即ち、日本政府としては、未承認政府及び外交政策上特別の取扱いをしている政府に対しては、JICAを通ずる協力は行わないとの立場であったのに対し、ADB側としては原則として全加盟国を平等に扱う必要があるとの立場だった。最終的には、妥協案として「参加者はJICAとADBが共同で選定する」こととし、右をR/Dに盛り込むことに合意した。

2.6 定 員

研修の定員（ADB加盟開発途上国）は合計35名とし、1ヶ国からの参加者は4名以内とする。またワークショップの定員は15名とする。但し、研修の参加者はオブザーバーとしてワークショップにも参加する。

2.7 資 格

研修参加者の資格要件は

- (1) 大学卒又は同等の者
- (2) エネルギー統計関連業務に2年以上の経験を有する者
- (3) 年齢が20才以上60才以下の者
- (4) 英語に堪能な者
- (5) ADB加盟開発途上国の国民である者
- (6) 心身共に健康な者

3. 研修実施体制

3.1 実施機関の概要

アジア開発銀行（ADB：Asian Development Bank）は1963年にマニラで開催されたアジア経済協力に関するE C A F E 関係会議でその設立構想が打出され、1965年に採択、1966年にマニラに創設された。

ADBの目的は、アジア及び極東地域の経済、社会開発を促進するため、政府、機関、企業に対して準商業的条件により主に生産的目的のため貸付、保証を行うことである。近年は投資形態による支援も開始している。

1988年現在の加盟国は47ヶ国／地域（域内32、域外15）、職員数は1601名（内日本人58名）である。また授権資本総額は230億ドルで、内14.98%にあたる34.2億ドルは我が国の出資による。主要国の出資シェアは下表のとおりである。

主要国のADB出資シェア

	シェア (%)
日	14.98
米	14.98
中国	7.09
印	6.96
豪	6.36
インドネシア	5.99
カナダ	5.75
韓国	5.54
西独	4.76
マレーシア	3.00

本研修の計画及び運営を担当するEnergy Planning Unitは工業開発銀行局（Industry and Development Banks Department）の中にあり、Dr. Desai をチーフとする専門家グループが中心となって

1. 開発途上国のエネルギー政策、エネルギーバランス及びエネルギー価格のデータ化。
 2. 技術援助
 3. 各国のエネルギー政策及びエネルギー関連プロジェクトへの助言・支援。
- を主な業務内容としている。

3.2 関連機関の概要

国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）

国際エネルギー機関は、第一次石油危機後の1974年2月、キッシンジャー米国务長官（当時）の提唱に基づき結成された先進石油消費国からなるエネルギー調整グループ（ECG）における検討を踏まえ、1974年11月15日のOECD理事会決定によりOECDの枠内に設立された。事務局はパリのOECD本部内にある。IEAの基本目的は、短期及び長期のエネルギー需給構造を改善することであり、具体的には、①石油緊急融通システム等の緊急時対策、②省エネルギー、石油代替エネルギー開発等の長期協力対策、③国際石油市場の監視、④産油国及び開発途上国を含む他の石油消費国との協力促進策を行っている。

IEAの財政は、OECD予算の一部及び全ての参加国による分担金によって賅われている。1987年の予算総額は約8575万フラン（約21億5437万円）であり、そのうち、我が国の分担率は24.1%と米国（25%）に次いで第2位となっている。

各国の分担率（%）（1987年）

米	25.00
日	24.10
独	11.61
英	7.85
伊	6.54

(注) OECD加盟国のうち、フランス、フィンランド、アイスランドの3ヶ国はIEAに参加していない。

IEAの職員は、専門職員57名、官房職員65名の計122名であるが、そのうち日本人職員は、9名（専門職員8名、官房職員1名）である。（1989年2月現在）

4. 日本側の協力

4.1 位置づけ

通常の第三国研修はホスト国の実施機関が主体的に研修計画を作成して運営を行い、我が国は研修実施に必要な経費を援助するほか、研修計画作成時及び研修実施時に調査団員或は派遣専門家の形で助言及び一部講義等を担当する等の協力を行っている。また、実施機関によっては研修員の募集からコース実施、結果とりまとめまでの研修運営の一部につき、現地のJICA事務所或は派遣専門隊が指導・協力しているケースもある。いずれにしても研修実施の主体は実施機関側に置いている。

しかし本件については、ワークショップ／セミナーの実施及び成果について我が国も政策上高い関心を有していること及び、ADBも援助機関であって経費面でも応分の負担をする用意があることから、我が国とADBの関係は援助国と実施機関という形でなく、双方が関心を持つプログラムを共同で実施するという形をとっている。

4.2 経費分担

経費分担は基本原則としてJICAとADBとで折半することとしたが、航空運賃等の不確定要素が多く、また経費精算後、合計額を折半すると我が方の負担した事項が不明確となる。従って、R/D案には以下の3項目により表現することとした。

- (1) Annex に本件に係る経費総額（見込：140,000ドル）を記載。
- (2) 第10項、双方の負担事項の中で、双方とも負担経費の上限額を70,000ドルと記載。
- (3) 第10-2項(2)我が方の負担事項を参加者の渡航費、宿泊費、保険料のみとし、また第10-1項(8)ADB側の負担事項を日本側が負担しない経費とする。

日当をADB側負担とした経緯は、我が方よりマニラで実施中の他の第三国研修コースとの横並びから、日額20ドルとすべきであると主張したところ、ADBで実施している他の研修や会議等での日当基準が30ドルであるとして平行線となったため、30ドルを適用し、全額ADB側の負担としたものである。

その後、89年1月の協議の際ADB側より日当のみADB側負担との方式をやめ、日当・宿泊合計60ドルとしてJICA側で負担できないか打診があったため、会計70,000ドルを越えない範囲の人数分のみ負担することとなることを確認した上了承した。ADB側は先方の基準日額単価で60ドルを越える部分を負担する由であった。

4.3 専門家派遣

本ワークショップの実施に際し、我が国からはワークショップの参加者或は研修の一部の講師となる専門家を派遣する予定であるが、今回の調査期間には具体的な割当ての指定までには至らなかった。これは内容（分野）・日程と専門家の離日可能性とが関係するため、ADB側が1月

中旬頃までに具体的な日程と我が方専門家の配置案を提出し、これをもとに検討することとした。
(同案は1月10日付で提出された。別添資料4)

我が方としては、外務省、通産省、関係団体から各1名の専門家の派遣を考えている。

専門家派遣手続きについては調査団の派遣前から通常の二国間ベースの案件と異なる問題点が2点想定されていた。即ち、ADBから派遣要請書を提出しないという点と、通常の専門家並の特権・免除が確保されないという点である。

前者は4.1項で述べたとおり、ADB自身も援助機関であって本件はJICAとADBの共同プロジェクトであるという認識に基くものであり、被援助国が援助国に提出する如き要請書は発出できないというものである。ADB側はプロジェクトの合意文書(R/D)の中で日本側のとるべき措置の項に専門家派遣を明記すれば十分であろうと主張したが、我が方は、R/Dは最終合意の取極でなく、双方が関係当局に提言する性格のものであるため、専門家派遣に係る何らかの文書が必要である旨主張した。協議の結果、1月中旬にADB側が提出する日程案に専門家の割当てについても言及することにより要請書として取扱うこととした。(ミニッツ第5項 Notification参照)

後者の特権・免除については国際機関に派遣する専門家の場合、常に問題となる点である。通常の二国間ベースの専門家については要請書(A1フォーム)の中に免税(4(i)項)、免責(4(j)項)に係る条項があり、要請国政府がこれを確約することを確認した上で派遣を実施しているが、国際機関の場合は通常A1フォームを使用しないのみでなく、当該機関には特権・免除を保証する権限を有しないケースが多い。また、多くの国際機関は所在国政府との間で“Headquarters Agreement”を交しており、当該機関の職員あるいは契約するコンサルタントの身分等に係る条件を取極めているが、JICA専門家は我が国の費用負担により派遣されるため、この条件が適用されないケースが多い。今回の協議においてもADB側は二国間ベース並みの特権・免除が必要であれば我が国がフィリピン政府と交渉すべきであること、またADBとフィリピン政府との間のHeadquarters AgreementはADB職員或は契約としたコンサルタントのみにしか適用されない旨説明越した。従って、本件の専門家派遣は非常に短期間であることもあり、今回の協議では特権・免除には固執しないこととした。

5. 実施上の留意事項

5. 実施上の留意事項

(1) 経理処理

通常の第三国研修では必要経費を前渡資金（概算）としてJICA事務所から先方実施機関へ支出し、コース終了後、精算報告を提出させるとともに余剰金が生じた場合は返金させている。しかし本件の実施機関であるADBは当初より前渡資金（概算）は不要であり、コース終了後の一括精算払いで良い旨表明していたところ、我が方としても特段の問題は生じないと考えられるため、特例として事後精算方式とする方針とした。

(2) 我が方の窓口

研修実施時の専門家派遣に関してはADBより具体的日程と併せ専門家の割当て計画を文書により我が方へ提出することとなったが（4.3項）、一般的な方針として在フィリピン日本大使館あて提出するよう示唆したところ、ADB側は同行の慣例上右は困難であるとし、ADBからの文書の宛先は外務省本省（経済局国際エネルギー課長あて）か、或は本件の共同実施機関であるJICAの本部又はフィリピン事務所あてとする旨主張した。本件については調査団派遣までの意見交換がDr.Desaiと外務省経済局国際エネルギー課長との間のletterにより行われてきた経緯もあり、上記文書は外務省あてとし、写しをJICAフィリピン事務所に提出させることとした。

別添資料

1. ミニッツ
2. 1987年12月 2日付書簡
3. 1988年 9月 8日付書簡
4. 1989年 1月10日付書簡

MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM
AND
STAFF OF THE ASIAN DEVELOPMENT BANK
ON
A TRAINING PROGRAM IN ENERGY DATA

1. A preliminary survey team organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA) and headed by Mr. Masahiro Ohmura visited the Asian Development Bank (the Bank) from 28 November 1988 to 1 December 1988 to discuss the framework of a training program in energy data for the developing member countries of the Bank (DMCs). The proposed training program would be jointly sponsored by the Bank and JICA. The list of attendees at the meetings is attached as Appendix I.

2. The team exchanged views with the staff of the Bank as set out hereunder:

DMC Participants

3. The JICA team expressed the view that the DMC participation be limited for all practical purposes to participation from about the same number of DMCs that attended the earlier ADB-IEA Energy Data Workshop in Tokyo. Under the policy of the Government of Japan, JICA is not in a position to extend cooperation to those DMCs whose governments are not recognized or under special foreign policy consideration by GOJ. Several of the DMCs which did not attend the Tokyo Workshop are in this category. Bank staff indicated, however, that Bank procedures required that all DMCs be granted access to the Bank-organized activities. While criteria would

be established for eligibility (thus limiting the actual number of participants and resource personnel to a budgeted amount) it is not possible to determine in advance whether participation will be compatible with the abovementioned position of the Japanese Government. Both sides indicated that they would give the matter further consideration.

Immunities for Experts

4. The JICA team raised the issue of immunities for experts participating in the Program. Bank staff indicated that normal immunities granted by the Government of the Philippines under the Bank's Headquarters Agreement are available only to Bank staff and the consultants engaged and financed by the Bank.

Notification

5. By mid-January 1989 the Bank would submit to GOJ a detailed program proposal (developed on the basis of the present discussions) together with a request that GOJ identify the number of experts to be dispatched by JICA and their respective functions.

Program

6. It was agreed that the primary focus would be on the need of the DMGs for training in energy data and that the content of the training workshop would be aimed at overcoming the specific deficiencies in energy data analysis identified by ADB and IEA at the Tokyo Workshop. A tentative outline of the Program is attached to the draft "Record of Discussions" provided as Appendix II.

7. It was indicated that the Program could take place during the period 3 April 1989 and 21 April 1989. After internal discussion, the Bank would propose exact dates to GOJ by mid-January 1989. The Program


is expected to last 12 days including an intervening weekend and a two-day Seminar component.

8. The budget is expected to be about US\$140,000, to be shared equally by JICA and the Bank.

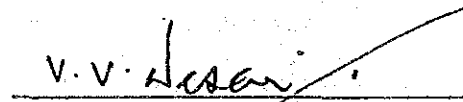
9. The JICA team paid a courtesy call on Mr. Shoji Mori, Executive Director for Japan, Board of Directors of the Asian Development Bank, on 29 November 1988, and also on Mr. Akira Tsusaka, Director, Industry and Development Banks Department of the Bank, on 1 December 1988.

10. Both sides worked on a draft "Record of Discussions" (attached as Appendix II). The Record of Discussions would be finalized at a later date once both sides had had time to confer with their respective higher authorities.

Manila, 1 December 1988.



 MASAHIRO OHMURA
 Head of the Japanese
 Preliminary Survey Team



 V. V. DESAI
 Energy Adviser
 Asian Development Bank

ATTENDEES OF THE MEETINGS

Asian Development Bank

1. Dr. V. V. Desai, Energy Adviser
2. Mr. E. Suzuki, Senior Counsel
3. Dr. K. King, Energy Specialist
4. Miss T. Austria, Senior Technical Assistant

Japan

1. Mr. Masahiro Ohmura, Head of Preliminary Survey Team
(Energy Resources Division
Economic Affairs Bureau
Ministry of Foreign Affairs)
2. Mr. Hitoshi Sato
(Deputy Director, International Division
Agency of Natural Resources and Energy
Ministry of International Trade and Industry)
3. Mr. Yonezo Otake
(Technical Cooperation Division
Ministry of Foreign Affairs)
4. Mr. Shigeru Okamoto
(Administration Division, Training Affairs Department
Japan International Cooperation Agency)

DRAFT
RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JICA PHILIPPINE OFFICE AND
STAFF OF THE ASIAN DEVELOPMENT BANK
ON A TRAINING PROGRAM IN ENERGY DATA*

The Japanese Preliminary Survey Team organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masahiro Ohmura had a series of discussions with staff of the Asian Development Bank (hereinafter referred to as "ADB") from 28 November to 1 December 1988 on the framework of a training program in energy data and desirable measures to be taken by ADB and the Government of Japan to ensure its successful implementation.

Based on the above discussions, the Resident Representative of JICA Philippine office and Dr. V.V. Desai, Energy Adviser of ADB agreed to recommend to their respective authorities the matters referred to in the documents attached hereto.

Done in Manila on _____

RESIDENT REPRESENTATIVE
OF JICA PHILIPPINE OFFICE

V. V. DESAI
Energy Adviser
ASIAN DEVELOPMENT BANK

*This program is to be financed partly under the Third Country Training Program of JICA.

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and ADB will cooperate with each other in organizing a training program in the field of Energy Data in Manila (hereinafter referred to as "the Program").

ADB and JICA will conduct the Program jointly. The Program will be arranged in accordance with the following terms and conditions:

1. TITLE

The Program will be entitled "ADB-JICA WORKSHOP AND SEMINAR IN ENERGY DATA". It will consist of a Workshop in Energy Data (hereinafter referred to as "the Workshop") and a Seminar in Energy Data (hereinafter referred to as "the Seminar").

2. PURPOSE

The purpose of the Program is:

- (1) to upgrade skills and capacities of energy data experts in the Developing Member Countries of ADB (hereinafter referred to as "DMCs"); and
- (2) to strengthen a network of senior energy data officials in the region.

3. DURATION

The Program will last about two weeks and will be held in 1989.

4. CURRICULUM

The tentative curriculum of the Program is attached as ANNEX I.

5. DMC PARTICIPANTS(a) Workshop

Energy data experts of the DMCs will be invited to apply for the Workshop in accordance with ADB's procedures; and

(b) Seminar

Suitably qualified energy data officials of ADB's DMCs will be invited to participate in the Seminar.

6. NUMBER OF DMC PARTICIPANTS

The number of DMC participants in the Workshop will not exceed thirty five (35). The number of participants attending only the Seminar will not exceed fifteen (15). The number of participants from any DMC will not exceed four (4).

7. QUALIFICATIONS FOR WORKSHOP APPLICANTS

Applicants for the Workshop are:

- 7.1 To be university graduates or to have the equivalent academic background;
- 7.2 To have the practical experience of more than two (2) years in energy data gathering/processing/analysis;
- 7.3 To be between twenty (20) and sixty (60) years of age;
- 7.4 To have a good command of spoken and written English;
- 7.5 To be citizens of a DMC; and
- 7.6 To be in good health, both physically and mentally, to complete the Workshop.

8. FACILITIES

Facilities will be provided by ADB.

9. SELECTION PROCEDURE

ADB will select participants in accordance with its established procedure.

10. UNDERTAKINGS OF ADB AND THE GOVERNMENT OF JAPAN

In organizing and implementing the Program, ADB and the Government of Japan will undertake the measures included in paragraphs 11-1 to 11-3 below in accordance with their respective laws and regulations in force. The tentative schedule of the Program is attached as ANNEX II.

10-1. ADB will

- (1) formulate the curriculum based on ANNEX I;
- (2) draft and print necessary study material/papers for the Program;
- (3) assign an adequate number of its staff and consultants as lecturers/instructors for the Program;
- (4) provide training facilities and equipment for the Program;
- (5) select DMC participants for the Workshop and invite participants for the Seminar;
- (6) arrange accommodation for DMC participants;
- (7) arrange international air tickets for overseas DMC participants and meet and see them off at the airport;

- (8) finance up to a maximum amount of US\$70,000.00, such expenses as will be required for conducting the Program other than those expenses to be financed by the Government of Japan;
- (9) issue certificates at the end of the Workshop to the DMC participants who successfully complete the Workshop;
- (10) submit a statement of expenditures relating to the expenses to be reimbursed by the Government of Japan to the JICA Philippine Office within thirty (30) days of the conclusion of the Program;

10-2. The Government of Japan will

- (1) dispatch at its own cost short-term expert(s) to deliver lectures on such subjects as mentioned in ANNEX I; and
- (2) finance through JICA expenses relating to overseas DMC participants such as international economy-class flight fare, accommodation, and medical insurance premiums, subject to a maximum amount of US\$70,000.00. (The tentative estimate of the Program budget is attached as ANNEX II.)

10-3. Both sides will

- (1) coordinate any matter relating to the Program; and
- (2) evaluate the Program jointly at the end of the Program.

11. PROCEDURE OF REMITTANCE AND EXPENDITURE

The remittance and expenditure of the funds for the expenses to be borne by JICA will be arranged in accordance with the following procedure:

- 11-1. ADB will use JICA funds for financing the eligible expenditures of the items referred to in section 11-2(2). At the end of the Program ADB will submit to JICA a statement of expenditures and will claim reimbursement from JICA of all the eligible items of expenditure.
- 11-2. JICA will reimburse ADB for all the eligible items of the expenditure within thirty (30) days of the receipt of claims from ADB.
- 11-3. This Attached Document and the following Annexes attached hereto are deemed to be part of the Record of Discussions:

ANNEX I : Tentative Curriculum and Schedule of the Program
ANNEX II : Tentative Estimate of Expenses

TENTATIVE CURRICULUM AND SCHEDULE OF THE PROGRAM
(ENERGY DATA WORKSHOP AND SEMINAR)

OBJECTIVES AND DESCRIPTION: The objective of the Workshop/Seminar is to improve the art and practice of data collection and management through upgrading capabilities of various people directly involved in such an activity. For this purpose, problems and difficulties most commonly faced will be considered and as far as practicable, common approaches for their resolution will be developed. A field trip to an energy-related site will be attempted.

TARGET PARTICIPANTS: A maximum of 35 (middle management level) energy data producers/compilers and data users for the Workshop. A maximum 15 additional energy officials at senior level to join the Workshop participants in a concluding Seminar of 2 days.

DURATION AND PLACE: 10½ days broken down into 8½ days for the Workshop and 2 days for the Seminar. Tentatively this will take place during the period 3 to 21 April 1989 at Manila.

WORKSHOP OUTLINE

Monday A. Opening of the Workshop
A.M.

-ADB
-GOJ

Monday B. Overall Energy Framework (1½ days)
A.M.

Rationale: This part of the Workshop will provide an overview of general energy concepts which can serve as an introduction to those not acquainted with these concepts and a refresher to others. It will start with why energy data are needed and why energy data are needed and will determine the course material to be covered. It should also help to clear overlapping and ambiguous terms, clarify usage and other issues.

Recommended approach: Lecture and discussion.

Resource persons:

Coverage: Discussion will be along the following lines:

1. Uses of energy data and respective types of data:
 - Energy data for planning and policy formulation purposes.
 - Energy data for project evaluation purposes.
 - Energy network data, benchmark data, and time series data.
 - Primary vs. secondary data generation; commercial vs. noncommercial data.
2. Energy terminology and classification systems.
 - Levels of energy flow
 - Market technology and recovery
 - Energy use sectors

Issues:

- a. Terminologies and level of disaggregation of energy commodities such as those for various petroleum products.
 - b. Definition and classification of end-use sectors such as transport sector and the handling of agriculture and public sectors.
 - c. Terminology and definition of traditional and nonconventional energy.
 - d. Inclusion or exclusion of nonenergy commodities.
3. Energy measurement and conversions
- Issues:
- a. Measurement units particularly the use of standard conversion factors in absence of identified heating values.
 - b. Treatment of primary vs. thermal electricity
 - c. Primary and final energy consumption

Tuesday C. Energy Balance Accounting Framework (1 day)
P.M.

Rationale: This part will again provide a framework for energy accounting. The basic concept of energy balances and the various versions in use will be presented. Case study exercises will be conducted to ensure comprehension of the accounting framework.

Recommended approach: Lecture and case studies.

Resource persons:

Coverage:

1. Concept and use of energy balances
2. IEA/ADB version
3. Individual country variations

Wednes- D. Typical Data Problems of Commercial Energy Sources (1 day)
day A.M.

Recommended approach: Lecture and discussions

Resource persons:

- Coverage:
1. Oil
 2. Gas
 3. Coal
 4. Electricity

Thurs- E. Data Methodology, Availability, Quality and Analysis and Group Working
day Sessions on Country Data (2½ days)
A.M.

Satur-

day A.M. Venue: Computer training center

Rationale: A documentation of the data collection and analysis procedures currently used in the various DMCs will be attempted through the presentation of country papers by each participant on the status of energy statistics in his/her country. This will be done in Group Working Sessions. A detailed outline of the paper will be presented to participants prior to the seminar/

training. The paper should contain a description of the various sources of supply and demand data, and how data is currently used and consolidated. This will be supplemented by lectures and discussion on relevant statistical tools.

Recommended approach: Group working sessions/case studies with possible computer demonstration.

Resource person:

Coverage: Items for discussion include:

1. Types and sources of data including information systems in private sector
 - a. Price and tax
2. Quality of data, tests for reliability and consistency checks for energy data
3. Consolidation techniques

Monday F. Data Problems of Noncommercial Energy Sources (1½ days)
A.M.

Rationale: Country experiences with this type of energy will be presented with the objective of arriving at a concrete and practical proposal for handling noncommercial energy. This session will emphasize the use of existing data on noncommercial energy and practical approaches in using them.

Approach:

Resource person:

Coverage:

1. Standard coverage of traditional and nonconventional energy
 - commercially traded traditional fuels (fuelwood and charcoal, bagasse, and biogas).
 - nontraded traditional fuels (agricultural wastes i.e. hulls, husks, straw, sticks, leaves and twigs, from paddy, jute, and other crops).
 - nonconventional energy (wind, solar, etc.).
2. Measurement of traditional and nonconventional energy.
3. Regular survey techniques using primary data:
 - Sampling and collection procedures for users of traditional energy and users of nonconventional energy.
 - Imputation for non-response.
4. Estimation techniques using secondary data e.g. administrative reports, household surveys, censuses.

Tuesday G. Energy Statistics for Planning and Policy Formulation (1½ days)
P.M.

Venue: Computer training center

Rationale: In conclusion, some analytical tools for energy planning and policy formulation will be tried using sample cases of energy statistics. Modelling and forecasting techniques will be attempted. This will involve the presentation of some common microcomputer software. Hands-on computer exercises together with discussion on possible policy implications of results will be attempted.

Approach: Lecture, Hands-on computer work and discussion.

Resource person:

Coverage:

1. Trend analysis
2. Modelling and forecasting techniques
3. Energy data for policy-formulation
 - Energy Conservation and Efficiency Indicators

SEMINAR OUTLINE

Up to 15 senior data officials will join the Workshop participants in the last 2 days. These officials will participate in the Seminar while the 35 Workshop participants will attend the seminar as observers. The senior level officials in the Seminar constitute the network established for continued interaction with senior officials on energy data management and practices.

- Thurs- day A. Summary of Problems, Findings, and Conclusions of Workshop
A.M.
- Thurs- day B. Demonstration of Successful Developed Country and DMC Experience Relevant to DMCs
P.M.
- Friday C. Institutional Requirements of Energy Data Management
A.
- Friday D. Conclusions and Recommendations
P.M.

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES

<u>Item of Expenses</u>	<u>Breakdown</u>	<u>Amount (US\$)</u>
A. <u>Workshop</u>		
1. Airfare (round trip)	@1,200 x 33 persons	39,600
2. Per-diem	@30 x 33 persons x 13 days	12,870
3. Accommodation	@40 x 33 persons x 12 days	15,840
4. Medical Insurance Premiums	@75 x 33 persons	2,475
Subtotal		<u>70,785</u>
B. <u>Seminar</u>		
1. Airfare (round trip)	@1,200 x 14 persons	16,800
2. Per-diem	@30 x 14 persons x 4 days	1,680
3. Accommodation	@40 x 14 persons x 3 days	1,680
4. Medical Insurance Premiums	@75 x 15 persons	1,050
Subtotal		<u>21,210</u>
C. <u>Others</u>		
1. Consultants	@250 per day x 6 man-weeks	8,750
2. Resource persons	@1,000 x 5 persons	5,000
3. Airfare	@1,500 x 6 persons	9,000
4. Per-diem	@30 x 80 man-days	2,400
5. Accommodation	@40 x 80 man-days	3,200
6. Materials/Facilities		3,000
7. Printing		5,000
8. Contingency		11,655
Subtotal		<u>48,005</u>
GRAND TOTAL		<u>140,000</u>



ASIAN DEVELOPMENT BANK

2 December 1987

Mr. N. Akao
Deputy Director-General
Economic Affairs Bureau
Ministry of Foreign Affairs
2-2-1 Kasumigaseki
Chiyoda-ku, Tokyo
Japan

Dear Mr. Akao:

Re: ADB/IEA Energy Data Workshop

Further to my letter of 28 October 1987 on the subject Workshop, I would like to touch base with you on the matter of follow-up training activities. As I mentioned in my concluding remarks in the Workshop, the Bank attaches a great deal of importance not only to developing energy data base but also to building up data management capabilities in the DMCs. As such, while the work on refining and enhancing the Bank's data base is going on, we would be looking to possibilities of providing training opportunities to DMCs' data professionals. Some of the other regional institutions/organizations (REDP/ESCAP, APDC, AIT) have earlier expressed their interest in this activity, and it appears to us that perhaps a cooperative (or at least a coordinated) training program in energy data management could be formulated.

In this context, I am glad to recall that during the Workshop, the Ministry of Foreign Affairs had indicated its interest in providing assistance for training in data management. In view of our common interest in this activity, it would be useful if we can discuss the possibilities of cooperation and/or coordination in this area. We would welcome a visit from your staff for this purpose at a mutually convenient time.

I look forward to hearing from you. Kind regards.

Yours truly,

A handwritten signature in dark ink, appearing to read "A. Tsusaka".

A. TSUSAKA
Director

Industry & Development Banks Department



ASIAN DEVELOPMENT BANK

8 September 1988

Mr. Hideto Mitamura
Director
International Energy Resources Div.
Ministry of Foreign Affairs
2-2-1 Kasumigaseki
Chiyoda-ku, Japan

Dear Mr. Mitamura:

Re: Proposed ADB-JICA Energy Data Workshop

1. We refer to your letter of 27 May 1988 and ours of 29 June 1988 on the subject Workshop. Pertinent information and position on the matters raised in your letter follows:

a) Invitation to DMCs. We note that JICA does not normally extend cooperation to certain DMCs (viz. Afghanistan; Campuchea; Vietnam; Taipei, China; etc.). We suggest that the Bank (instead of JICA) should finance expenses of participants from such countries to the extent they decide to participate.

b) Privileges and Immunities of JICA Personnel. We are afraid that privileges and immunities available to Bank personnel under the Bank's Headquarters Agreement with the Government of the Philippines, cannot be transferred to JICA personnel. JICA will have to explore bilateral channels for such immunities or alternatively, the concerned JICA personnel will have to be engaged as Bank consultants. (If the latter is acceptable, its cost implications will have to be examined.)

c) Period of Cooperation. While we hope that the proposed Workshop will mark the beginning of a long and sustained program of cooperation between the Bank and JICA, we feel that at this stage it will be more practical to confine our attention only to the proposed Workshop. After satisfactory completion of this Workshop, possible program of longer term cooperation, perhaps on a broader basis, can be explored in the light of experiences of this Workshop.

2. As regards timing of the Workshop, we agree with your suggestion that February/March 1989 would be appropriate. At this stage we feel that a brief discussion meeting with the concerned MOFA-JICA experts will be useful for further planning and finalizing the Workshop program in terms of: contents, duration, number of participants, etc. We would welcome visit of such a team to the Bank preferably after 15 October 1988.

We look forward to hearing from you at your early convenience.
Kind regards.

Very truly yours,


V. V. DESAI
Energy Adviser

VVD/lcb



ASIAN DEVELOPMENT BANK

10 January 1989

Mr. Hideto Mitamura, Director
International Energy Resources Division
Ministry of Foreign Affairs
2-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku
Tokyo, Japan

Dear Mr. Mitamura:

ADB-JICA ENERGY DATA TRAINING PROGRAM AND SEMINAR
- Detailed Program Proposal

I refer to the recent meeting held at Bank headquarters from 28 November to 1 December 1988 with the preliminary survey team headed by Mr. Masahiro Ohmura.

In accordance with the agreement reached in the meeting, please find attached the detailed program proposal for the ADB-JICA Energy Data Training Program and Seminar. This proposal, which comprises an outline curriculum and guidelines for resource persons, has been developed on the basis of discussions held with the preliminary survey team in November-December 1988.

Some regrouping of topics has become essential. The outline now provides for lecture material to be presented in a morning session and the related session on quantitative group work to be in the afternoon of the same day. This is designed to enhance the effectiveness of training as well as to economize on the use of resource persons. However, all the topics tentatively identified in the December discussions have been included.

As the Bank is now finalizing its preparations, we also hereby request identification of the short-term experts to be dispatched by JICA for the Training Program and Seminar. Upon notification of the proposed resource persons to be provided by JICA, we will complete the list as appropriate. While we will await your nominations before inviting anyone, we have tentatively identified experts who may be available for Day 2, 3, 4 and 7. It may be appropriate to invite IEA to contribute experts for Day 1 and the Seminar. We have yet to identify resource persons with strong "hands-on" experience in data acquisition for the electric power sector (Day 5), for end-use and industry (Day 6), and for forecasting and modeling (Day 8). In connection with forecasting and modeling though, we understand that Prof. Kinoshita would be very suitable but we have not yet ascertained his availability or interest in the Training Program.

I look forward to discussing these matters during my visit to Tokyo on 23-26 January 1989. After the SPEC Symposium on 23-24 January, I expect to be tied up in other meetings on the 25th. It would be very convenient, therefore, if we could meet on the 26th and further discuss matters concerning the Training Program.

With warm regards.

Yours truly,

V. V. Desai
V. V. DESAI
Energy Adviser

JICA